別記１４［製造所等（移送取扱所を除く。）における配管の附属範囲］

１　製造所等の相互における配管の規制

(1) 原則として、製造所等払い出し施設の配管の範囲は、受入側製造所等の区域に入って初めてのバルブの手前までとすること。又、戻り配管についても同様であること。

(2) 移送取扱所以外の配管であって、２以上の製造所等の配管が兼用となる場合は、原則として次に示す優先順位により主たる施設の附属配管として規制すること。

①　許可申請手数料の最大となる施設、手数料が同額の場合は、次に指定数量の最大となる施設の附属とする。

②　許可申請手数料及び指定数量が同一の場合は、設置許可年月日の古い方の施設の附属とすること。

③　①、②の方法により規制し難い場合は、この限りではない。

(3) 配管は、他の危険物施設の配管を介して同一の施設の附属配管としないこと。この場合、前(1) (2) の例によらず受入側の危険物施設の付帯配管とすること。

(4) 移送取扱所の配管とその他製造所等の配管が兼用となる場合は、移送取扱所の附属配管とすること。

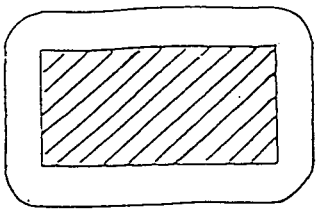
参考　移送取扱所の範囲は、ポンプ吸引側第１バルブよりポンプ本体及び移送取扱所の払い出し施設と受入側製造所等との取り合いバルブまで（バルブ含む。）である。

２　配管区分

前項の区分については、次の例による。

なお、製造所等の配管が、敷地を異にする施設にまたがる場合は、取合点における各事業所の協定書のようなものを添付させることにより、設置者及び維持管理の面における権限を明確にしておくこと。

記号の凡例

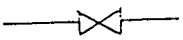


危険物施設として規制される敷地
及び周囲に確保される保有空地

サービスタンク等の機器

ポンプ

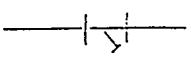
配管のフランジ接合



弁（バルブ）

危険物の流れる方向

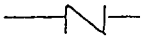
安全弁



ストレーナー

ローディングアーム

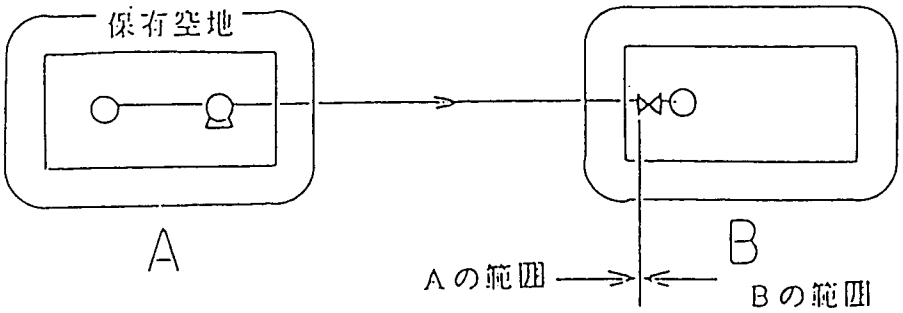
可とう管（フレキシブルチューブ）



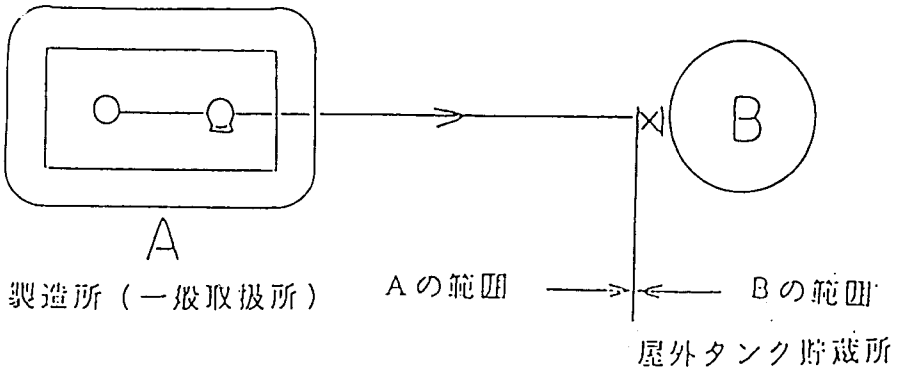
逆止弁（チャッキバルブ）

Ⅰ　1（1）の例

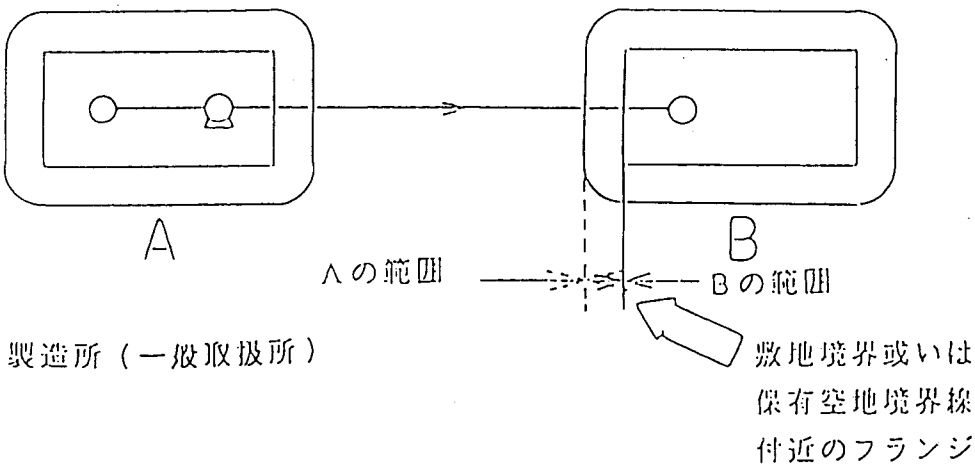
（a）



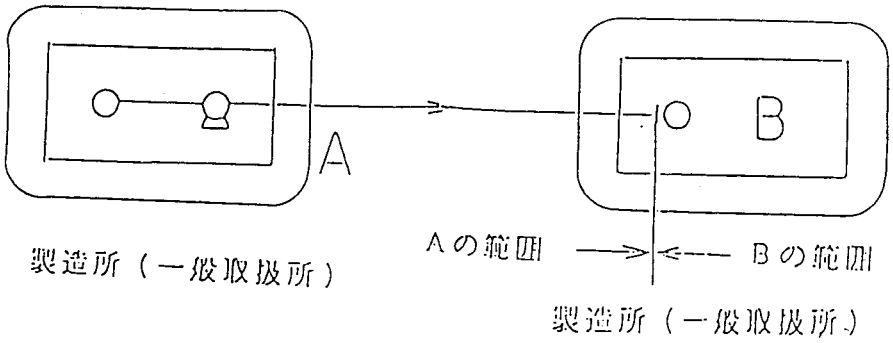
（b）



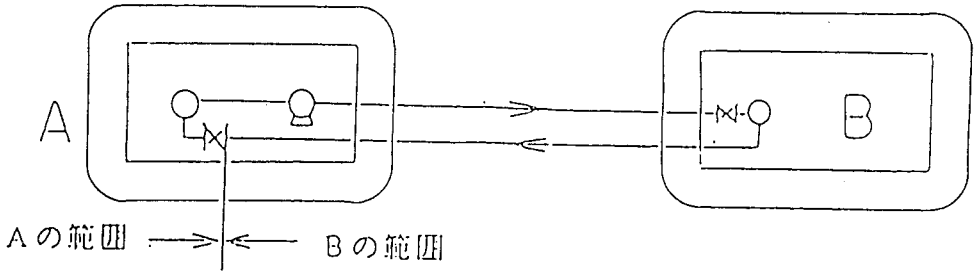
（c）受入側にバルブがない場合



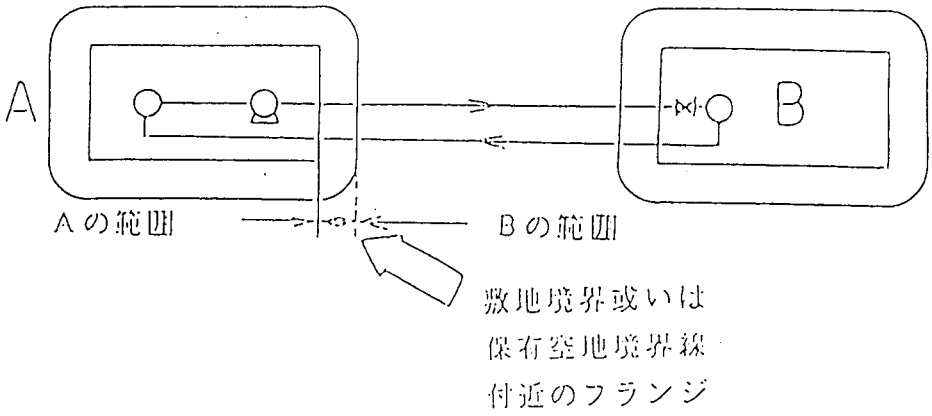
（ｄ）受入側にバルブがなく、かつ、敷地境界及び保有空地境界線付近にフランジがない場合



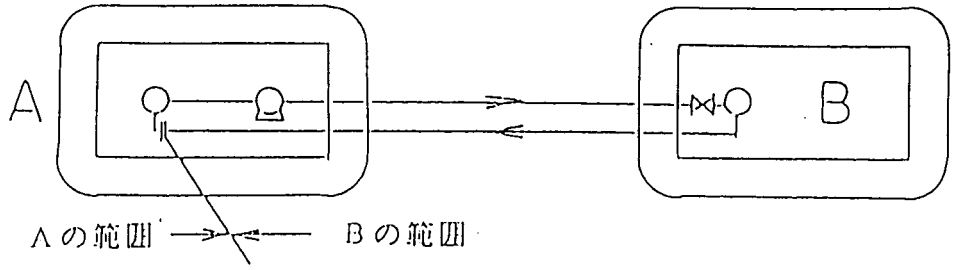
（ｅ）戻り配管の例



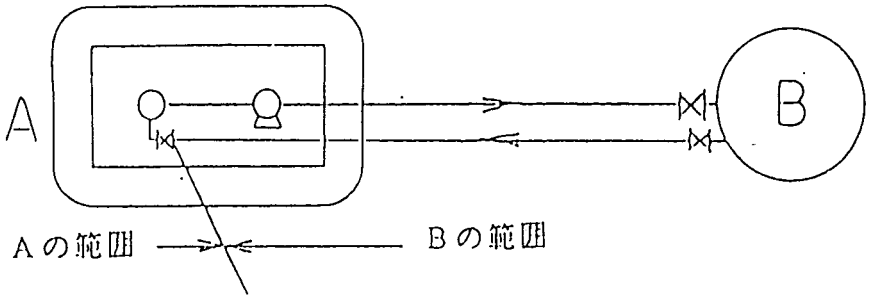
（ｆ）戻り配管の受入側にバルブがない場合



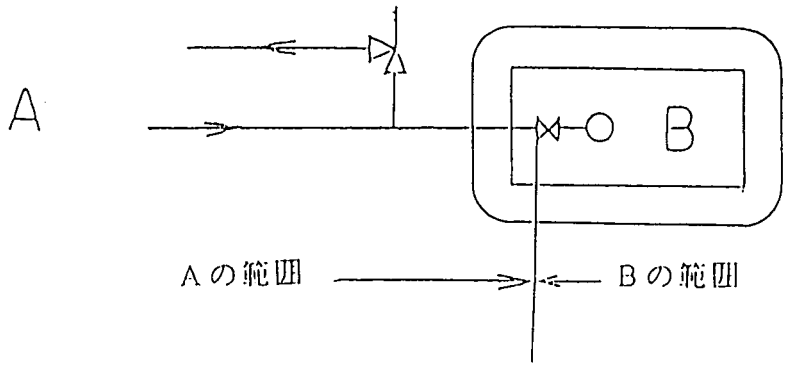
ｇ）戻り配管の受入側にバルブがなく、かつ、敷地境界及び保有空地境界線付近にフランジがない場合



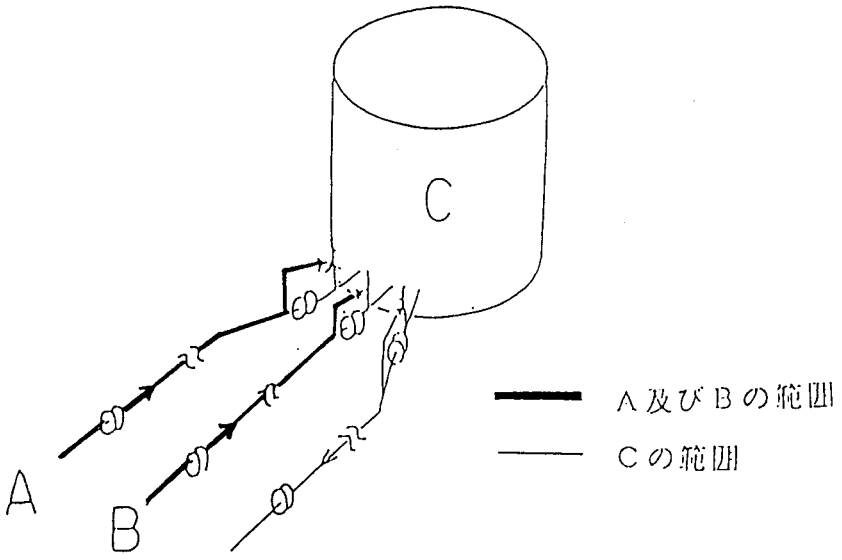
（ｈ）



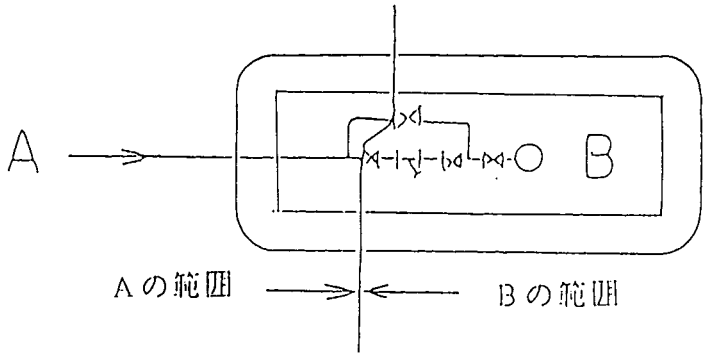
（ｉ）安全弁等によりバイパス配管を設け、戻り配管と同等の構造、機能を確保する場合



（ｊ）リリーフ配管を設ける場合

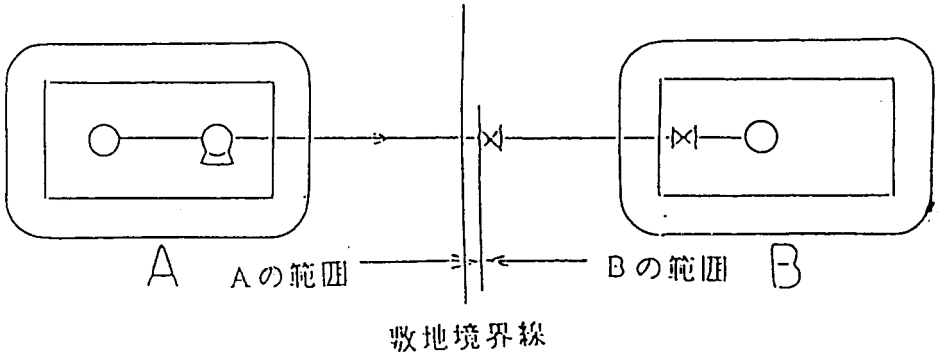


（ｋ）ストレーナー等を設けることにより、バイパス配管を設ける場合

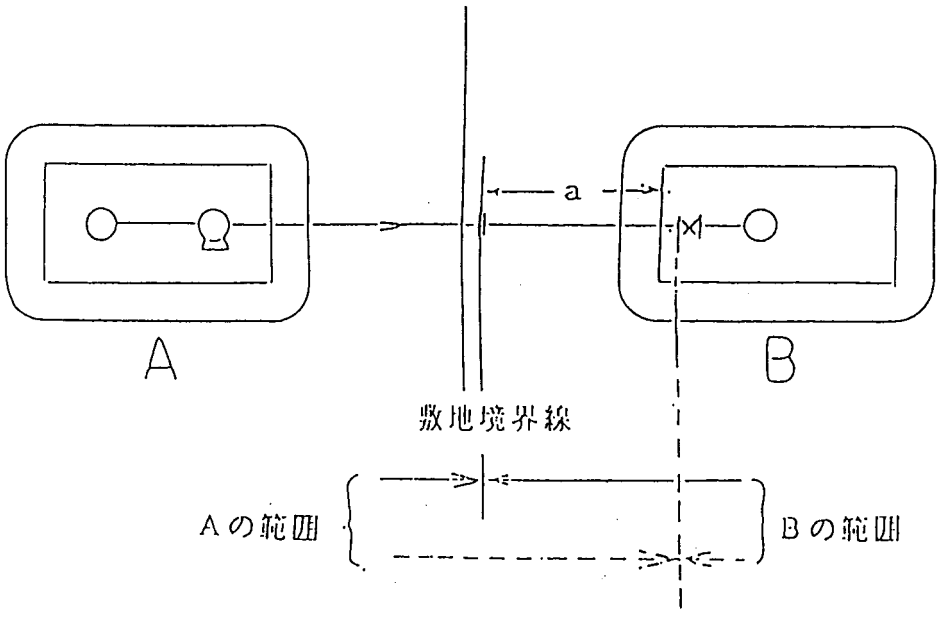


（ℓ）Ｂの施設が指定数量未満の施設であっても前（ａ）～（ｊ）までに準じること。

Ⅱ　配管が敷地を異にする施設にまたがる場合

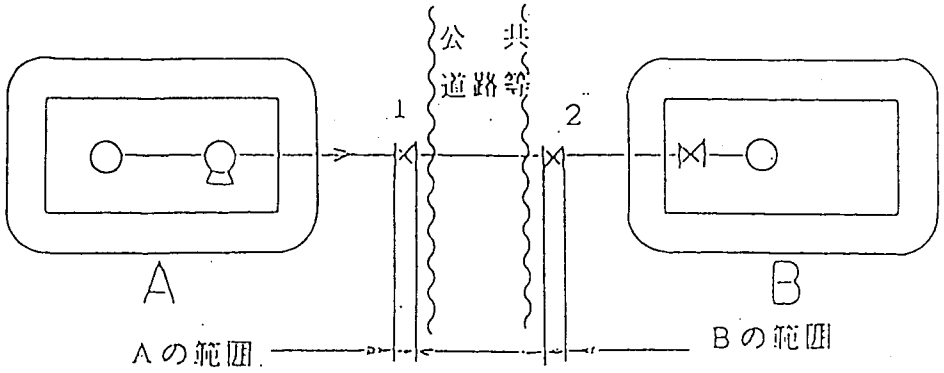


原則として敷地境界線付近にバルブを設けることによりに区分するものとする。



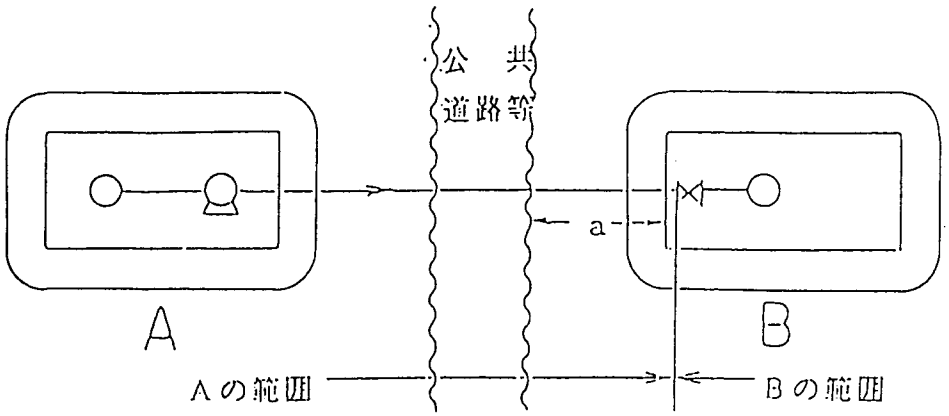
敷地境界線付近にバルブがない場合は、フランジにより区分するものとする。又、距離aが概ね５０ｍ未満の場合は、点線による範囲内で区分してもよいものとする。

Ⅲ　配管が第三者（公共道路等）の敷地を介して、
敷地を異にする施設にまたがる場合



＊１又は２のバルブにより区分すること。

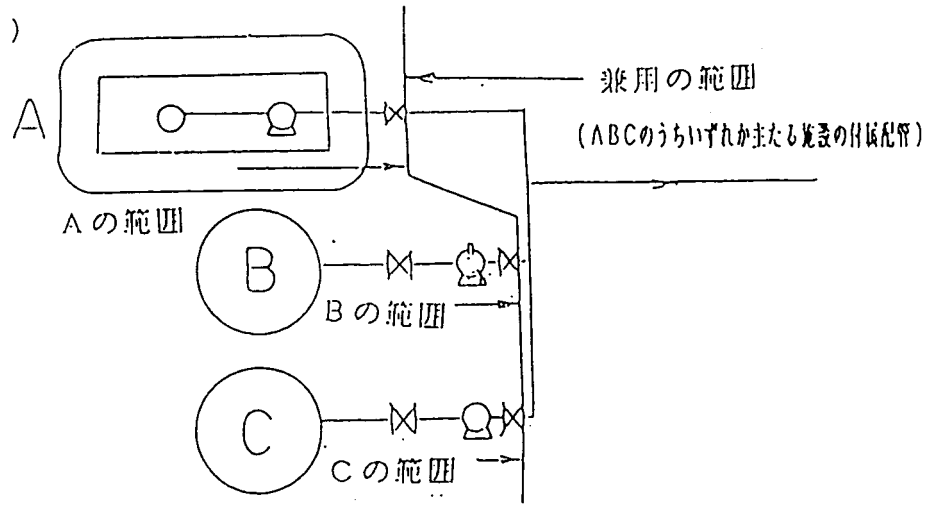
＊公共道路等の区域内には弁等は設けないこと。



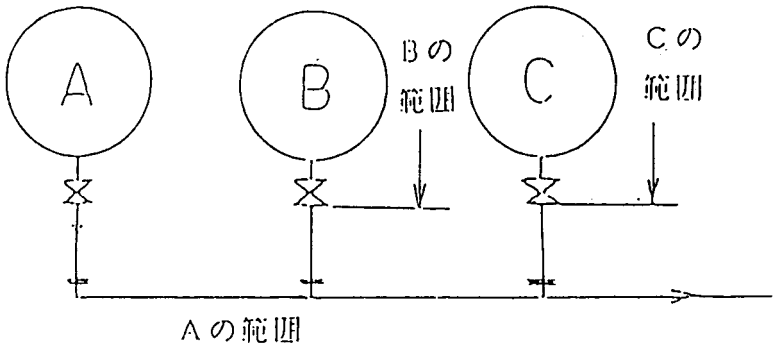
＊敷地境界線付近にバルブ及びフランジがなく、かつ、Ｂの施設から公共道路等までの距離ａが概ね５０ｍ以上の場合

Ⅳ　1（2）の例

（a）

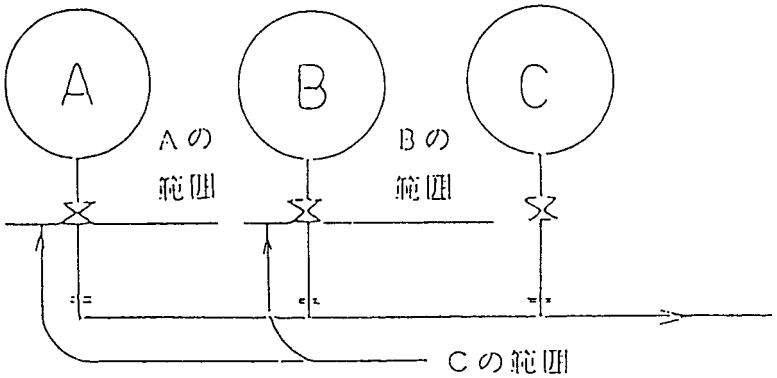


（b）



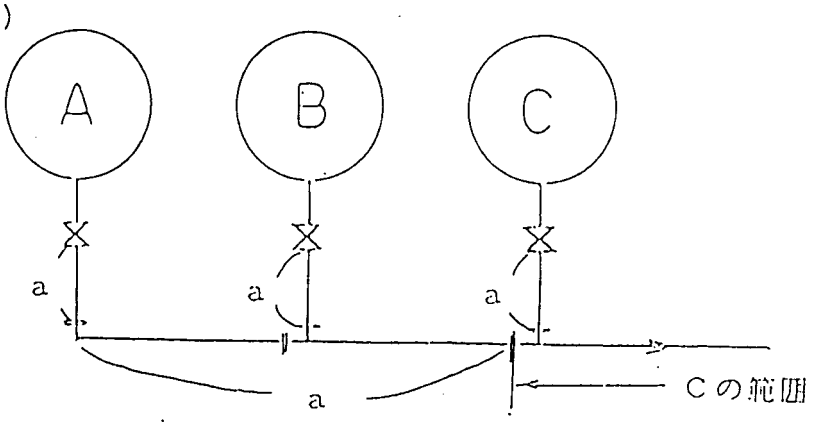
Aが主たる施設の場合

（ｃ）



Ｃが主たる施設の場合

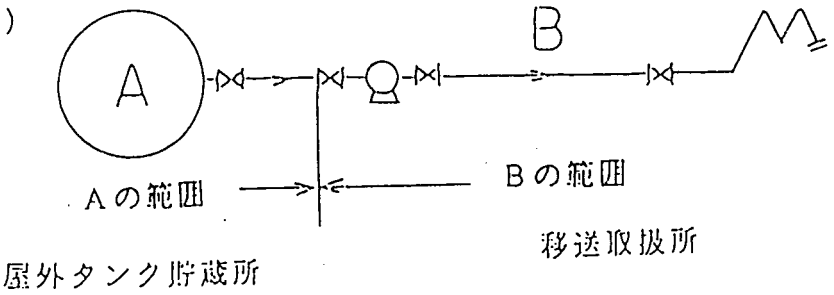
（ｄ）



Ｃが主たる施設であって距離ａが付属範囲と認めにくいほど長い場合　－距離は概ね５０ｍ－

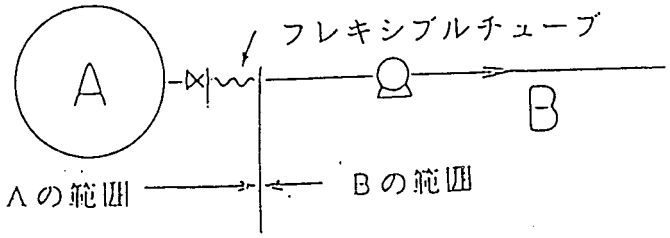
V　1（4）及び参考の例

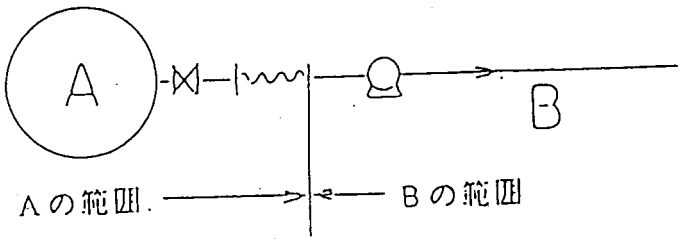
（a）



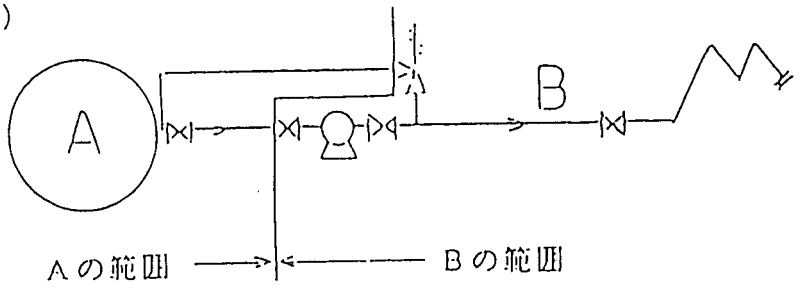
屋外タンク貯蔵所　　移送取扱所

（b）ポンプ吸引側に専用のバルブがない場合



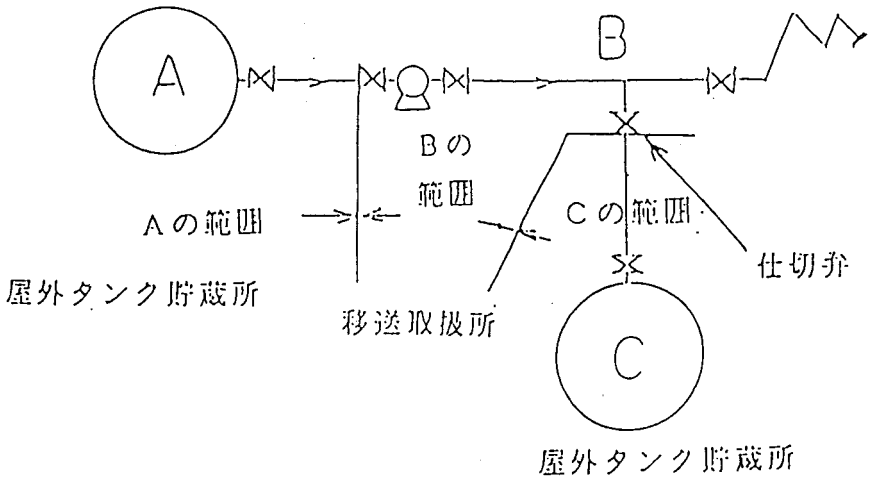


（c）

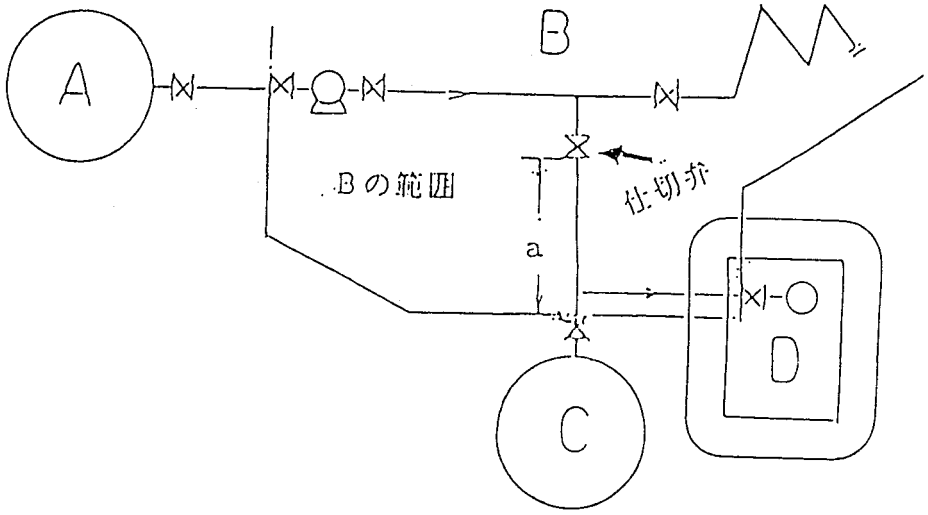


屋外タンク貯蔵所　　移送取扱所

（ｄ）

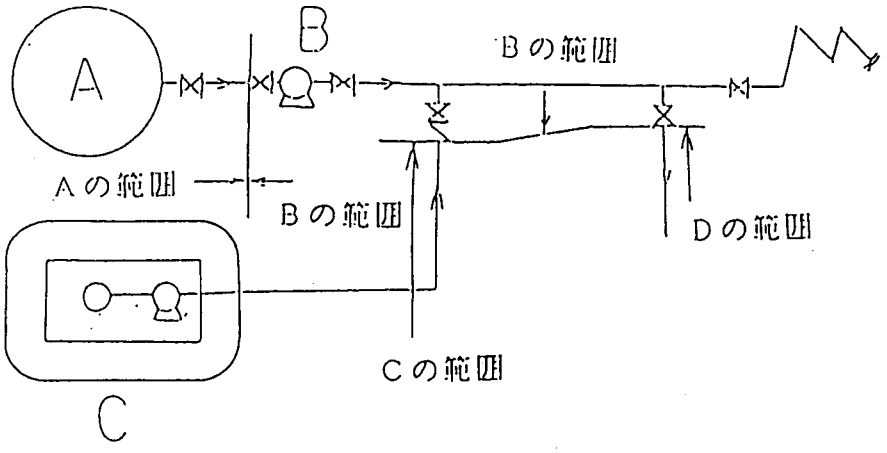


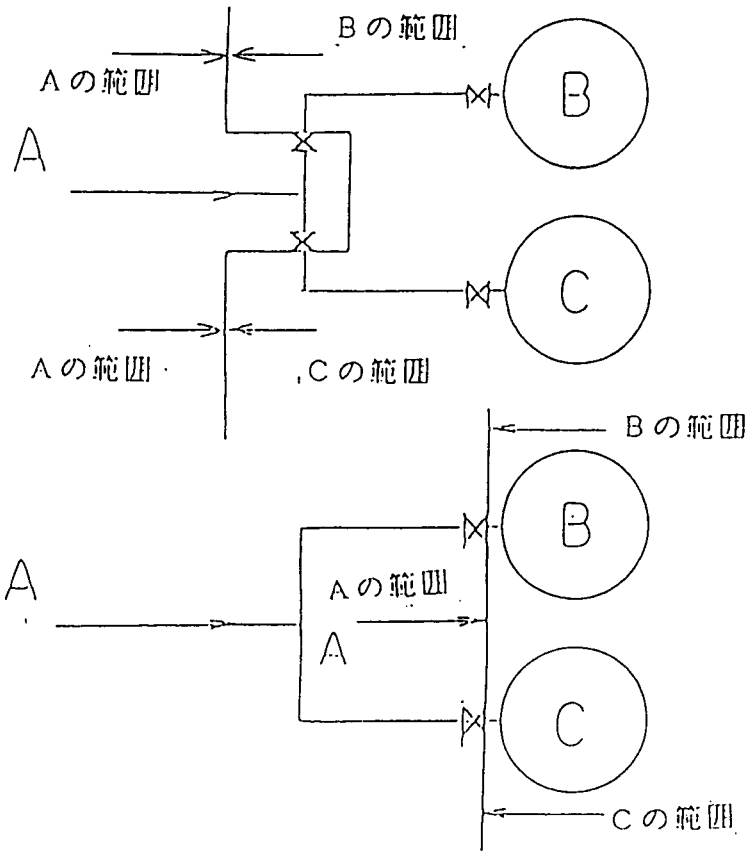
（ｅ）



ａの距離が概ね５０ｍ以上と非常に長い場合、仕切弁以降Ｃ及びＤの施設手前迄をＢ（移送取扱所）の付属配管とするが、仕切弁以降の配管の技術上の基準は、移送取扱所の基準を適用しないことができる。

（ｆ）



Ｃの用途がＤへ送る目的であって一部Ｂの配管を使用する場合

Ⅵ　移送取扱所の受入れ施設が複数の場合で、仕切り弁が設けてある場合と設けていない場合